



3 行政、学校、民間支援機関が連携し、支援が必要な家庭に対して早期にアプローチできる体制の強化を図ること。特に、学校における欠席状況やアンケート結果等を基に、支援が必要と考えられる家庭に対し、段階的に支援情報を提供する仕組み、保護者に対するLINE等の既存ツールを活用した相談窓口や支援情報の定期的な配信及びフリースクールや相談機関などの地域資源を一覧化し、適切な支援先へ円滑につなぐ仕組みを参考に、相談を待つ支援から届ける支援への転換について、個人情報保護に十分配慮した上で、段階的な導入及び実証を含めて検討すること。